

## 複雑労働還元問題とサービス労働

——森田成也氏の近著によせて——

飯 盛 信 男

サービスとサービス労働をめぐる論争は、かつて一九五〇年代から六〇年代にかけて、国民所得論、商業経済論、交通経済論、労働経済論、経営学、経済学史などの分野で展開されたのであるが、労働経済分野での論争点は、熟練を養成する教育などのサービス労働が複雑労働力の価値にどのように入りこむかということであつた。森田成也氏の近著『価値と剰余価値の理論』は複雑労働の還元問題を主題とし、熟練形成に投入されたサービス労働は労働力に対象化されて価値を形成し、その熟練の価値は生産活動に応じて生産物に移転される、という説を唱えている。これは人間そのものを労働対象とみなし、しかも、熟練を一種の生産手段とみなすものであり、サービス経済論のなかでも検討対象とする必要がある。小論では森田氏のこの著作での主張を概括し、その問題点を指摘する。

もくじ

### 第一節 森田成也氏によるマルクス剰余価値論の再構成

#### (1) 特別剰余価値と相対的剰余価値の内実

#### (2) 三つの剰余価値生産と六つのサブカテゴリ、それらの相互関係

## 第二節 森田氏による複雑労働還元問題の解決と複雑労働力の価値規定

## (1) 複雑労働還元問題についての諸説

## (2) 森田氏による価値移転説の主張

## (3) 複雑労働力の価値規定と生産物への価値移転

## 第三節 森田氏の主張の問題点

## (1) サービス論における森田氏の位置づけ

## (2) サービス労働の労働力への対象化について

## (3) 熟練の生産物への価値移転、熟練Ⅱ半生産手段説

## 第一節 森田成也氏によるマルクス剰余価値論の再構成

## (1) 特別剰余価値と相対的剰余価値の内実

森田成也氏は第一作『資本と剰余価値の理論—マルクス剰余価値論の再構成』(二〇〇八年・作品社)で、マルクスの剰余価値論全体の再検討から、剰余価値の主要な形態は絶対的剰余価値と相対的剰余価値の二つではなく、絶対的剰余価値と特別剰余価値と相対的剰余価値の三つであり、特別剰余価値は絶対的剰余価値と相対的剰余価値とを媒介する中間項に位置づけられる、と結論づけている。その第一章「絶対的剰余価値生産と標準労働日」、第二章「マルクスの標準労働日論とその限界」の検討から、第三章「労働強化と絶対的剰余価値生産の第二形態」では、絶対的剰余価値は労働日の延長によって生産される外延的形態だけでなく、労働強化によって生産される内包的な形態をも含み、後者は前者の派生的形態(第二形態)である、と指摘する。そのうえで、第四章「絶対的剰余価値と相

対的剰余価値の新しい概念」、第五章「特別剰余価値生産の基本的性格」で、剰余価値の三形態についての森田氏独自の説すなわち「絶対的剰余価値→特別剰余価値→相対的剰余価値」という論理連鎖が示されている。

森田氏は第一作に続く第二作『価値と剰余価値の理論—続・マルクス剰余価値論の再構成』(二〇〇九年・作品社)を発表されているが、その序章で第一作の内容を要約し、第一作は主として絶対的剰余価値の生産を論じたものであったと述べている。そして、第二作においては特別剰余価値と相対的剰余価値の内実にかんして独自の分析をすすめ、『資本論』では十分に説明されていなかった新しい論点を積極的に提起した、としている(同、四五ページ)。

第二作での「特別剰余価値と相対的剰余価値の内実にかんする独自の分析」の内容は「熟練の解体と複雑労働の還元問題」を主題としており、その論点は、①一九世紀末ベーム・バベルクによるマルクス批判以来の大問題である複雑労働の還元問題(『マルクス体系の終結』本幸造訳、未来社・一九六九年)、②熟練の解体と単純労働化によって相対的剰余価値は生ずるかという問題、③労働力価値が生産物価値へ移転するか否かの問題、④サービス労働が労働力に価値として対象化されるかどうかという問題、からなる。これら四大論点のうち、①と④は内外の膨大な論争にもかかわらず十分な解決をみていないのであり、森田氏はその原因を、②と③の問題が問われてこなかったことに求めている(同、一三一—一四ページ)。

森田氏のこの著作の課題はマルクス剰余価値論の再構成であるが、サービス労働の価値形成、労働力価値規定におけるサービスの位置づけの説明がその不可欠の前提となっており、サービス経済論の観点からも注目すべき内容を含んでいる。

## (2) 三つの剰余価値生産と六つのサブカテゴリ、それらの相互関係

森田氏の第二作『価値と剰余価値の理論』の章別構成は、第一章「熟練の解体と特別剰余価値の第二形態」、第二

章「複雑労働の還元問題と剰余価値論」、第三章「熟練の解体と直接的な相対的剰余価値」、第四章「複雑労働の還元問題と労働力の価値規定」、第五章「マルクス剰余価値論の再構成」となっている。第一章は主として論点②の問題を、第二章は論点①、論点③の問題を、第三章は論点②の問題を、第四章では論点③、論点④の問題を論じている。第五章では、マルクス剰余価値論の再構成が、「三つの剰余価値生産と六つのサブカテゴリー」として総括されている。剰余価値の主要形態は、絶対的剰余価値、相対的剰余価値、両者の中間項としての特別剰余価値の三つである。

〈表1〉 剰余価値の諸分類

	絶対的剰余価値		特別剰余価値		相対的剰余価値	
	外延的	内包的	水平的	垂直的	直接的	間接的
個 別 性	個別資本の努力で生産可能				不可能	
労働力価値	低下しない				低下する	
剰余価値率	一定でも生じる				上昇が必要	
生産様式の変革	不必要				必要とする	

森田成也『価値と剰余価値の理論』316ページ

絶対的剰余価値は、労働時間延長によって生ずる外延的絶対剰余価値、労働強化によって生産される内包的絶対剰余価値に区分される。特別剰余価値は、特定資本が先駆的な新しい生産様式や生産手段を導入したばあいには生ずる水平的特別剰余価値、熟練の解体（労働力の減価）が特定の資本においてのみ先駆的に生ずるばあいに発生する垂直的特別剰余価値に区分される。相対的剰余価値は、労働力価値の直接的低下による直接的相対剰余価値、生活手段の全般的な価値低下による間接的相対剰余価値に区分される。第一の区分は森田氏第一作の第三章で、第二の区分は第二作の第一章で、第三の区分は第二作の第三章で登場する。森田氏は剰余価値のこれら六つのサブ・カテゴリーを四箇の指標にもとづいて分割する。第一の指標は、個別資本の努力で生産可能か否か、第二の指標は、労働力価値が低下せずとも発生するか否か、第三の指標は、剰余価値率の上昇がなくとも発生するか否か、第四の指標は、生産様式の変革がなくとも発生するか否か、である。

これら四箇の指標による分割の結果を森田氏は〈表1〉のように示している。「最初

の指標にもとづく分岐線は直接的相対剰余価値を斜めに通じ、二つの指標にもとづく分岐線は垂直的特別剰余価値を斜めに通じ、三つ目の指標にもとづく分岐線は水平的特別剰余価値を斜めに通じ、最後の四つ目の指標にもとづく分岐線は内包的絶対剰余価値を斜めに通じている。……分岐点が斜めに通っていないのは最初の外延的絶対剰余価値と最後の間接的相対剰余価値だけであり、それ以外のすべての剰余価値はいずれかの指標で中間的性格を有している。……マルクスがこの二つをそれぞれ絶対的剰余価値そのもの、相対的剰余価値そのものとして把握した上で、両者を剰余価値の二つの基本形態として確定してしまい、残るすべての剰余価値を基本的に相対的剰余価値に分類してしまったのも無理もないと言えよう」（森田、同前、三二七ページ）。これが森田氏によるマルクス剰余価値論再構成の結論である。

## 第二節 森田氏による複雑労働還元問題の解決と複雑労働力の価値規定

### （一）複雑労働還元問題についての諸説

森田氏の第二作『価値と剰余価値の理論』の主題は熟練の解体を視野に入れた複雑労働の還元問題であった。複雑労働力は単純労働力よりもその養成に多くの費用を要するがゆえに、その価値形成力も大であるのであり、複雑労働の単純労働への還元問題と複雑労働力の価値規定の問題とは切り離しがたく結びついている。そしてこの二つの問題では価値論におけるサービス労働とサービスの位置の解明が前提となる。複雑労働力は教育・訓練などサービス労働によって養成されるからである。森田氏の第二作では、第一章・第二章で複雑労働の還元問題について自説を展開し、第四章で複雑労働還元問題に关する自説と複雑労働力の価値規定との首尾一貫性を追求している。森田氏は、熟練形成に投入された労働が熟練労働力に対象化されて貯えられ、その価値は直接的生産活動に依じて

少しずつ生産物に移転される、と主張している。

『価値と剰余価値の理論』の第一章では、複雑労働を単純労働に還元する二つの仮説として、「価値比例説」と「単純加算説」をとりあげている。価値比例説によれば、複雑労働の価値形成力は、その労働を行う労働力の価値の大きさに比例するのであり、複雑労働も単純労働も剰余価値率は同じとなる。マルクス経済学ではこの説をとる者が多く、遊部久蔵『価値と価格』（青木書店・一九五八年）がその代表であり、近年では和田豊『価値の理論』（桜井書店・二〇〇三年）があげられている。これに対し、単純加算説は、複雑労働力を形成するのに要した追加的な修業・養成労働部分が、その複雑労働の価値形成力に単純に加算されるとみるものであり、R・ヒルファディング（ヒルファディング『マルクス経済学研究』原著一九〇四年、法政大学出版局・一九六八年）以来の有力説である。森田氏は、『資本論』第一巻、一八六一—一八六三年草稿、『資本論』第三巻「主要草稿」の叙述の検討から、マルクスは全体として「価値比例説」の見解をとっていた、とみている。

続く第二章で森田氏は、価値比例説と単純加算説の諸説を検討し、これらの欠陥を克服するものとして「価値移転説」を提唱している。まず、価値比例説には「生産論的価値比例説」と「分配論的価値比例説」の二つのタイプがあることが指摘されている。前者は、生産過程における複雑労働の価値形成力そのものがその労働力価値に比例すると考え、後者は、剰余価値率均等を前提にした資本の部門間移動によって、結果的にそれぞれの労働力価値の大きさに比例した形で複雑労働と単純労働との還元率が成立すると説く。後者は少数説であり、和田豊氏がこの説とされている。森田氏は価値比例説の欠陥として、資本主義の発展に伴う熟練の解体・単純労働化によって、労働力価値減少↓価値形成減少↓剰余価値減少という帰結になることをあげている（森田、同、一一〇ページ）。

単純加算説論者の多くは、複雑労働の労働力価値とは独立に過去の修業・養成労働の価値形成力が現在の複雑労働の価値形成力に加算されると説明する。森田氏はこの立場を「独立加算説」と呼び、これは、R・ヒルファディングが古典的な説明を与え（同、前掲書）、荒又重雄氏が『価値法則と賃労働』（恒星社厚生閣・一九七二年）で徹底させたものとする。森田氏によればこの説の致命的な欠陥は、複雑労働力を形成した過去の労働（修業・養成労働）と、形成された複雑労働力による現在の労働（直接的生産労働）とをつなげる経済的媒介項を明らかにしていないことである（森田、同、一四二ページ）。すなわち、単純加算説は単純商品生産で妥当するものであり、複雑労働の労働力価値という媒介項を欠くために資本主義的生産では妥当しないものである、ということである。

## （2）森田氏による価値移転説の主張

この欠陥を克服する仮説として森田氏は、「価値移転説」を提唱している。それは、過去の修業・養成労働はいったん複雑労働者の労働力価値（追加的労働力価値）に対象化され、実際に複雑労働者が直接的生産労働を始めるときに、この複雑労働力の追加的労働力価値部門が少しずつ生産物価値に移転する、という説である。この説の例としては、ボブ・ローソン『現代資本主義の論理』（新地書房・一九八三年）、V・コビゼンコがソ連邦科学院『世界経済と国際関係』に発表した論文（一九七三年）をあげている。以上のように森田氏は第二章で、複雑労働の還元問題をめぐる諸説の検討をとおして、単純商品生産では単純加算説が、資本主義的生産においてはその説を発展させた価値移転説が妥当するのであり、それ以外の価値比例説、価値不変説（伊藤誠）、独立加算説はいずれも成り立たず、価値論・剰余価値論上の種々の不合理に陥る、と結論する（森田、同、一四九ページ）。そのうえで氏独自の「価値移転説」が以下のように定式化される。

「修業労働や養成労働はいわば技能を生産する労働であり、種々の修業用・育成用の諸手段を使って技能を生産し、自己の労働を技能の価値に対象化するとともに修業用・育成用の諸手段の価値をも技能に移転させる。……生産手段の価値のうちにそれを生産するのに要した過去の労働や諸物の価値が貯えられるように、社会的熟練ないし

技能の価値のうちに、それを生産するのに要した過去の労働や諸物品の価値が貯えられ、その技能が生産的に消費されるときに、その価値が少しずつ生産物に移転される」(森田、同、一五一ページ)。労働力価値の一部が生産物の価値に移転されるという主張と労働価値論の両立については次のように説明されている。

労働力価値は単純労働力とも共通する本源的労働力価値と、修業・養成労働等によって構成される追加的労働力価値に区分される、複雑労働者が生産のさいに生産物に価値を移転させるのはこの追加的労働力価値だけであり、本源的労働力価値は生産物価値に移転しない。価値形成力についても単純労働の価値形成力である本来的価値形成労働と熟練によって追加的に作り出される追加的価値形成力が区別され、追加的価値形成力は、本来の意味での新価値を創造しているのではなく、過去に費やされた修業・養成労働を少しずつ生産物に移転させているにすぎない(森田、同・一五二―一五三ページ)。本源的労働力価値すなわち労働者が消費する生活手段価値が生産物に移転しないのは、その部分に相当する労働がそもそも生産物を生産するのに社会的に必要な労働ではないからである。追加的労働力価値部分については、それは生産物を生産するのに社会的に必要な労働のなかに最初から入っている(同、一五八ページ)。

本源的労働力価値の担い手である労働力部分を「本来的労働力」、追加的労働力価値の担い手である労働力部分を「技能労働力」と呼び、労働者の外部に存在する物的な生産手段を「本来的生産手段」と呼ぶとすれば、この技能労働力は本来的労働力と本来的生産手段との中間に位置する一種の内在的な機能的生産手段(ないし半生産手段)であるといえる。技能労働力に投下された資本部分は可変資本内部に食い込んだ、あるいはそのなかに統合された不変資本であり、いまだ可変資本から外化されていない不変資本ともいえる。技能労働力は使用価値的な観点からみて本来的労働力と本来的生産手段との中間物であるのと同じく、価値的な観点からみれば本来の可変資本と本来の不変資本との中間的性格を有している、といえる(森田、同、一六〇―一六二ページ)。以上が森田氏による「価値移

転説」の説明である。なお森田氏はこの「価値移転説」を提唱した第二章の最後では、資本主義の発展により熟練の解体が進行し労働者をもつ技能は内在的生産手段としての地位を失っていくこと、そしてこれが資本のもとへの労働の実質的包摂であることを強調している。

### (3) 複雑労働力の価値規定と生産物への価値移転

森田氏は『価値と剰余価値の理論』の第四章で、まず、マルクスじしんによる複雑労働力の価値規定についての叙述をフォローしている。それによれば、『資本論』第一巻では、複雑労働力の価値を「労働者じしんの再生産に必要な費用」とする「支出費用説」の説明と、「その生産に費やされた労働時間」とする「支出労働説」の説明が混在しているが、『賃労働と資本』、『経済学批判要綱』、『剰余価値学説史』、『直接的生産過程の諸結果』では「支出費用説」の説明が用いられている。そこで森田氏は、マルクスじしんこの問題に坎して十分な自己解決をみないままに、終わったものと思われる、と評価している(森田、同、二七三ページ)。ただし森田氏は『資本論草稿集』のなかに、労働力を本来的労働力と技能労働力に分割し、前者の価値については「支出費用説」を、後者の価値については「支出労働説」をとっている叙述がみられることを指摘し、この叙述を自説の論拠としている。

マルクス経済学の通説ではサービス労働は価値を形成しないとされており、このため教育・訓練などのサービス労働で養成される複雑労働力の価値規定については支出費用説が主流であり、それを徹底化すれば、労働力の価値はその再生産に必要な生活手段の価値によって規定されることとなる。この説は荒又重雄『価値法則と賃労働』、金子ハルオ『サービス論研究』(創風社・一九九八年)にみられるものであり、森田氏はこの説を「生活手段価値還元説」と呼ぶ。そしてこの説の問題点として、サービス部門における剰余価値部分の源泉が説明できないことをあげている。



複雑労働力の価値規定についての森田氏の説は、教育労働・修業労働は熟練の価値を直接に形成し、それらの労働の全体が直接に労働者の特殊な労働能力に価値として対象化される、というものである（森田、同、二八〇ページ）。これは「支出労働説」である。森田氏の説はサービス労働が人間に対象化されて熟練労働力を形成するというものであるが、マルクス経済学の通説では、労働力は擬制的な商品である、人間は主体的な存在である、労働力は労働者の個人的消費によって生産される、などの根拠から、労働力は労働生産物ではないとの説が通説である。森田氏はこの通説を批判したうえで、サービス労働は労働力に対象化されてその価値を形成するという櫛田豊、斉藤重雄両氏の主張を擁護している。

森田氏はさらに、教育労働と物質的労働の共通性を説くために、教育労働における物質的媒介物として、講義のさいに発する声、したがってそれによって生ずる空気の一定の特殊な振動をあげ、それはテープやデジタル機器に録音ないし録画することができ、それを物的に固定化できることをあげている（森田、同、二八八―二九〇ページ）。労働力を二つに区分する森田氏の立場では、本来の労働力の生産（通常の人間の身体と精神の再生産）は生活手段の消費によるものであり、その価値が労働力に間接的に対象化されるが、技能労働力の生産では教育労働が直接に労働力に対象化される（森田、同、二九二―二九三ページ）。

第二作・第四章の総括部分で森田氏は以下のように結論する。「熟練を形成するのに社会的に必要な労働が物品費とともに熟練の価値を形成するという支出労働説と、過去の労働と物品費が複雑労働の価値形成力にそのまま加算されるという単純加算説との組み合わせだけが、複雑労働の還元問題において労働価値論に合致する首尾一貫した説明を与えることができる。そして、資本主義下においては、支出労働説と……価値移転説との組み合わせだけが、複雑労働の還元問題を説くことができる」（森田、同、二九四ページ）。森田氏によれば、マルクスはサービス労働の価値形成問題に最終決着を与えておらず、そのため技能の価値にかんする「支出労働説」を徹底させることができ

ず、したがってそれを前提に成り立つ「単純加算説」、その資本主義的形態である「価値移転説」を採用することができなかった、ということになる（森田、同、二九五ページ）。サービス労働の価値形成問題については、「マルクスは最終的な結論に至らなかったと結論するのが妥当であり、だからこそ、この問題をめぐってけつして解決することのない（少なくともマルクスの言説によっては）論争が繰り広げられたのである」（同、三〇六ページ）と結んでいる。

### 第三節 森田氏の主張の問題点

#### （一）サービス論における森田氏の位置づけ

以上概観してきたように、小論でとりあげた森田氏の著作は複雑労働の単純労働への還元と複雑労働力の価値規定を主題としたものであり、サービスとサービス労働の問題がその重要な論点となっている。以下にまず、サービス論争における氏の位置づけを与えたうえで、サービス労働の労働力への対象化、労働力価値の生産物価値への移転、技能労働力の半生産手段規定、教育労働の物質的性格などについての森田氏の主張に検討を加えることとする。『資本論』冒頭商品論にみられる物質的財貨への対象化という価値規定にもとづき、サービス労働は価値を形成しないとするのが通説であった。だがサービス経済化の進展を背景に、一九七〇年代より、サービス労働も価値を形成するとする説が登場した。まず最初に、『資本論』第二巻交通業規定と『剰余価値学説史』に登場する「有用効果」概念をもとに、サービス労働は無形の使用価値を生産し、それを素材的担い手として価値を形成するとする主張が現れた。赤堀邦雄『価値論と生産的労働』（三二書房・一九七一年）、拙著『生産的労働の理論』（青木書店・一九七七年）、同『生産的労働と第三次産業』（青木書店・一九七八年）がそれである。これ以降は、『資本論』冒頭商品論の価値規定（対象化・物質化）をふまえたサービス労働価値生産説も登場する。馬場雅昭『サービス経済論』（同文館・

一九八九年)は、サービスも客観的実在に物質であるからサービス労働も価値を形成すると主張し、刀田和夫「サービス論争批判」(九大出版会・一九九三年)と武藤幸裕「サービス論から環境経営論へ」(丸善・二〇〇三年)は、サービスはサービス労働とは区分される物財以外のなんらかの生産物であり、サービス労働はそれに対象化されているのであるから、それをうみだすサービス労働は価値を形成する、と説く。

これら二つのサービス労働価値生産説とは別に、一九九〇年代以降には、サービス労働は労働力商品に対象化されて価値を形成するとみる「サービス労働・労働力価値形成説」が登場する。斎藤重雄「現代サービス経済論の展開」(創風社・二〇〇五年)、櫛田豊「サービスと労働力の生産」(創風社・二〇〇三年)がそれである。この説によれば、サービス労働がその労働対象である人間にひきおこした変化(労働能力の形成)がサービス生産物である。上述の二つのサービス労働価値生産説ではサービス生産物は人間の外部に存在するが、この説ではサービス生産物は労働対象たる人間の内部に存在する。小論で検討している森田氏の著作でのサービス労働価値形成の論理は、斎藤・櫛田氏と同じく「サービス労働・労働力価値形成説」に属するものとみれる。

なお私は有用効果生産説に依拠しているが、冒頭商品論では使用価値は有用労働の結果たる有用効果と自然素材の結合とされていることから、自然素材を前提としないサービス提供においては有用効果そのものが使用価値になるとの理解が可能であり、この理解によって冒頭商品論の物質化・対象化規定と二巻の有用効果規定との統一的理解が成り立つと考えている(拙著『サービス経済論序説』九大出版会・一九八五年)。

## (2) サービス労働の労働力への対象化について

森田氏は熟練労働力の価値規定については「支出労働説」をとっており、これはサービス労働は労働力に対象化されて価値を形成するとみる斎藤重雄・櫛田豊氏のいわゆる「サービス労働・労働力価値形成説」と同類のもの

である。斎藤氏は物財生産労働を生産的価値形成的とする通説を前提としたうえで、サービス労働も労働力の生産に不可欠となっているので生産的価値形成的とみなすべきである、と主張する。これは、『サービス論体系』(青木書店・一九八六年)以来の氏の主張であり、冒頭商品論の物質化・対象化規定すなわち通説を前提とした折衷説である。同じような主張は、長岡豊『資本と労働』(有斐閣・一九七二年)、松原昭『賃労働と社会主義』(早稲田大学出版部・一九七六年)、置塩信雄『現代資本主義分析の課題』(岩波書店・一九八一年)にもみられる。

このような主張はすでにJ・S・ミルにみられたものである。すなわち『経済学原理』(一八四八年)でミルは、「技能取得労働は、農夫や紡績工の労働が直接的に生産的な労働であるのに対して、間接的な媒介的に生産的な労働であるということが出来る」(同、第一分冊、岩波文庫、一〇六ページ)といっている。だがこの論法によれば、あらゆる労働が生産的労働となるのであり、J・S・ミルは産業を保護する政府役人まで生産的労働に含める結果となっている。

価値はその素材的担い手としての使用価値を必要とするのであり、使用価値を生産する労働のみが価値を生産する。使用価値は物質的生産物と非物質的生産物(サービス)から構成され、前者は自然素材(物質的基体)を前提とするが、後者にはそれはない。自然を対象としないサービス労働のばあいは自然素材は存在せず、有用労働の結果たる有用効果そのものが使用価値(生産物)となり、それを素材的担い手として価値が形成される。サービス労働の価値形成は、有用効果(無形使用価値)生産説にたつことよってのみ立証できる(拙著『サービス産業論の課題』第八章一節、同文館・一九九三年)のである。

森田氏は斎藤・櫛田氏と同様に、サービス労働は労働力に対象化されると説くのであるが、サービスを享受する人間は消費者であって労働対象ではない。労働対象はその使用価値、価値が新たな生産物に移転されるのであり、サービス部門では労働対象は存在しない。労働力は擬制的な意味での商品となるのであり、労働力の価値はその再

生産に必要な生活手段（サービス含む）の価値によって間接的に定まる。労働力の価値は労働力それじたいには担われず生活手段の価値として実在する。サービス労働は労働力商品に対象化されることはなく、サービス購入による労働力形成は消費過程に位置し、消費活動は生産活動ではないから価値移転機能はもたない。

森田氏は教育労働もテープやデジタル機器に物質化・対象化することが可能なことから、サービス労働と物質的労働の共通性を説いているのであるが、テープやデジタル機器は労働対象ではなく、媒体の機能を担っているにすぎない。『剰余価値学説史』第一分冊・余論では、サービス部門には意識諸形態（芸術、科学、知識）を産出する精神的生産部門が含まれ、それは書籍や絵画などの物質に対象化されて流通することが指摘されているが、それは精神的生産の労働対象ではなく、媒体・伝達手段として機能しており、むしろ「労働の遂行そのものを助ける」補助材料（『資本論』第一巻、大月書店版全集②、二六五ページ）とみなすべきものである（拙著『サービス産業論の課題』第八章三節）。

サービス労働が価値を形成しないとすれば、サービスをも含めての労働力価値（その再生産費）規定が不可能になるという難問に対し、下山房雄『日本賃金学説史』（日本評論社・一九六六年）は、サービス労働は労働力価値として対象化されるが、本来の労働生産物に対象化されるのではないから、国民所得を生産するものではない、としている。物質化・対象化という価値規定の通説を前提としているかぎり、サービス経済化という現実の変化のなかで労働価値説を貫くことはできない。有用効果生産説と冒頭商品論の統一的理解にたつことによって、サービス労働の価値生産とサービスを含む労働力の価値規定を理路整然と説くことができる。

さらに、サービス労働・労働力価値形成説は、人間を対象とするサービス労働の価値形成を説くのみで、企業を対象とするサービス労働の価値形成を説くことはできない。『資本論』第二巻・一篇の交通業規定では、有用効果生産説にもとづいて消費手段としてのサービス、生産手段としてのサービス両者の価値形成を説明し、企業向けサ

ビスについては、その価値は追加価値としてその商品そのものに移される、とされている。

サービス労働は労働力に対象化されその価値を形成するという森田氏の主張は、斎藤・櫛田氏が説くサービス労働・労働力価値形成説と同じものであり、この説は冒頭商品論の対象化・物質化規定による通説を前提とした折衷説である。すなわちいわゆる生産的労働の本源的规定に依拠して生産的労働Ⅱ物質的生産労働Ⅱ価値形成労働とらえる通説が前提となっているのである。サービス労働価値形成の問題は生産的労働規定とは別に、有用効果概念を手がかりとした価値形成労働論そのものとして考究されねばならない（拙著『サービス経済論序説』一章・六章、九大出版会・一九八五年）。私は、マルクスによる生産的労働の本源的规定と歴史的規定は、資本主義的労働の二重性・矛盾とこの矛盾の発展（労働の資本への従属の深化）さらに変革主体の成長を「相対的剰余価値の生産」にそくしてとらえたものである、と考える（『サービス経済論序説』三章）。

### （3）熟練の生産物への価値移転、熟練Ⅱ半生産手段説

森田氏は、熟練形成に投入された労働が熟練労働力に対象化されて貯えられ、熟練や技能の価値は直接的生産活動に応じて少しずつ生産物に移転される、という説を提唱し、技能労働力を一種の内在的な生産手段・半生産手段と呼んでいる。前半の、熟練形成に投入された労働が熟練労働力に対象化されて貯えられる、という説については、一八六一年―一八六三年草稿での次の文言が論拠とされている。すなわち、「身体を維持することに労働が限定されず……一定の技能を発揮できるところまで発達させる特殊の労働が必要であるかぎりでは、この労働もまた労働能力の価値のなかに入るのであって、このばあいには、労働能力の生産に支出された労働が直接に労働者の中に同化されている」（『資本論草稿集』④「七三ページ、大月書店」）。

労働者の技能・熟練の価値が生産物に移されてゆくという説は、それを一種の固定資本とみなすことにつながる



のであるが、このことについて森田氏はA・スミスが『国富論』で、労働者が長期間の熟練と教育によって獲得する高度な技能を固定資本の一つに数えていることをあげている（森田、同、一六二ページ）。『資本論』第一巻・第三篇「絶対的剰余価値の生産」、六章「不変資本と可変資本」は、労働は具体的有用労働として生産手段の価値を生産物に移し維持し、抽象的人間労働として新しい価値を付け加える、と述べる。そして、生産手段に転形する資本部分は生産過程でその価値の大きさを変えないから「不変資本」、労働力に転形する資本部分は生産過程でその価値の大きさを生産手段の移転された価値（C）に付け加えるのである。

森田氏は複雑労働力の価値規定については「支出労働説」をとり、複雑労働の還元問題については「価値移転説」をとるのであるが、氏の主張は労働者のなかに貯えられた熟練、技能を生産手段とみなすことで成り立つものなのである。森田氏は第二章末尾で、資本主義の発展すなわち機械制大工業の確立により、熟練の解体が進行し労働者をもつ技能は内在的生産手段としての地位を失ってゆく、と述べている。そうであるならば、技能・熟練は内在的生産手段説にもとづく氏の「支出労働説」と「価値移転説」は、単純協業とマニュアルの段階では通用するとしても、資本のもとへの労働の実質的包摂が確立する大工業段階では通用しないものとなるのではないか。複雑労働還元問題における価値比例説は熟練労働も単純労働と同じように資本に搾取されていることを前提としている。これは階級構成論の問題であり、古典的理論では工場労働者＝生産的労働者とされてきたが、産業構造の変化に伴い専門職・技術職・ホワイトカラーの位置づけが論争点となってきた。ここで私自身の見解を述べれば、複雑労働力の価値はその再生産に必要な物財プラスサービスの価値によって間接的に規定され、複雑労働の単純労働への還元は価値比例説によるのが妥当である。サービス労働価値生産説と価値比例説によって、物質的生産以外

の労働者も資本対賃労働の範疇のなかでとらえることができる。

複雑労働還元問題・複雑労働力の価値規定についての森田氏の主張は、マルクスじしんがこの問題について最終結着、最終的結論に至っておらず混乱している（森田、同、二九五、二九六、三〇六ページ）という判定のもとに、論理整合性を手掛りにその混乱を解決する、という方法によっている。森田氏の第一作・第二作を貫く課題であるマルクス剰余価値論の再構成についても論理整合性が手掛りとされている。すなわち、「三つの剰余価値生産と六つのサブカテゴリー」の相互関係を、四箇の指標からの分割によって検討し、マルクス剰余価値論の諸規定の混乱を指摘し、その解決を提唱している。

森田氏はサービス論争についても、「必要なのは、マルクスのあれこれの言説でもって「証明」することではなく、労働価値論と剰余価値論の立場から理論的に首尾一貫した整合的な議論を改めて構築することである」（森田、同、三〇六ページ）という。だがこの問題をめぐってはこれまで半世紀以上にわたって膨大な論争の蓄積があり、その蓄積をふまえたうえで自説を展開すべきである。この分野では筆者以外にも、金子ハルオ、赤堀邦雄、谷川宗隆、斎藤重雄、大吹勝男、渡辺雅男、長田浩、馬場雅昭、刀田和夫、櫛田豊、武藤幸裕氏らによる単著のみで二〇冊近くの実績がある。森田氏によるこの論争への言及はわずかであり、私自身の著作については、第一作『生産的労働の理論』（青木書店・一九七七年）に言及されているのみである。

なお、森田氏の研究は現在のところ価値論・剰余価値論という抽象度が高い次元にあり、論理整合性の追究が中心となっている。現状分析への媒介項が登場するのは価値論・剰余価値論に続く資本蓄積論（『資本論』一卷七篇）からであろうか。現実の変化をふまえ、現状分析の手段としての理論の豊富化・深化をはかるこそが我々の課題であることを最後に述べておきたい。